

第3章 諸 様 式 等

ー 開発許可の手引き抜粋ー

1	国土交通省令様式		
	(1) 開発行為許可申請書	(別記様式第二)	8 3
	(2) 開発行為許可申請書	(別記様式第二の二)	8 4
	(3) 資金計画書	(別記様式第三)	8 5
	(4) 工事完了届出書	(別記様式第四)	8 7
	(5) 公共施設工事完了届出書	(別記様式第五)	8 8
	(6) 開発行為に関する工事の検査済証	(別記様式第六)	8 9
	(7) 公共施設に関する工事の検査済証	(別記様式第七)	9 0
	(8) 開発行為に関する工事の廃止の届出書	(別記様式第八)	9 1
	(9) 建築物の新築、改築もしくは用途の変更又は第一種特定 工作物の新設許可申請書	(別記様式第九)	9 2
2	市規則様式		
	(1) 公共施設管理者の同意書	(市規則様式第1号)	9 3
	(2) 公共施設管理予定者との協議の経過書	(市規則様式第2号)	9 4
	(3) 既存の権利の届出書	(市規則様式第3号)	9 5
	(4) 開発行為協議書	(市規則様式第4号)	9 7
	(5) 開発行為変更許可申請書	(市規則様式第5号)	9 8
	(6) 開発行為変更届出書	(市規則様式第6号)	9 9
	(7) 開発行為変更協議書	(市規則様式第7号)	1 0 0
	(8) 工事完了公告前建築等承認申請書	(市規則様式第8号)	1 0 1
	(9) 建築制限緩和許可申請書	(市規則様式第9号)	1 0 2
	(10) 予定建築物以外の建築等許可申請書	(市規則様式第10号)	1 0 3
	(11) 予定建築物以外の建築等協議書	(市規則様式第11号)	1 0 4
	(12) 建築物の新築、改築もしくは用途の変更又は第一種特定 工作物の新設協議書	(市規則様式第12号)	1 0 5
	(13) 地位承継承認申請書	(市規則様式第13号)	1 0 6
	(14) 設計説明書	(市規則様式第14号)	1 0 7
	(15) 関係権利者の同意書	(市規則様式第15号)	1 0 9
	(16) 開発登録簿(調書)	(市規則様式第16号)	1 1 0
	(17) 開発行為事前協議書	(市規則様式第17号)	1 1 1
	(18) 開発行為事業計画届出書	(市規則様式第18号)	1 1 3
	(19) 説明会開催要請書(市規則様式第19号:別冊説明会開催要領参照)		
	(20) 説明会開催要請同意書(市規則様式第20号:別冊説明会開催要領参照)		
	(21) 説明会開催報告書(市規則様式第21号:別冊説明会開催要領参照)		
	(22) 工事着手届出書	(市規則様式第22号)	1 1 5
	(23) 開発行為許可標識	(市規則様式第23号)	1 1 6
	(24) 建築物概要書	(市規則様式第24号)	1 1 7
	(25) 周知報告書	(市規則様式第25号)	1 1 8
	・周知を行う場合の例		1 1 9
	・周知範囲を示す図書(例)		1 2 0
	(26) 説明会日程報告書(市規則様式第26号:別冊説明会開催要領参照)		
3	その他様式		
	(1) 土地利用計画に関する事前協議書	(その他様式第1号)	1 2 1
	(2) 開発行為32条協議書	(その他様式第2号)	1 2 2
	(3) 開発行為34条の2第2項協議書	(その他様式第3号)	1 2 3
	(4) 事前相談カード	(その他様式第4号)	1 2 4
	(5) 土地施設の引き継ぎに関する受付一覧表	(その他様式第5号)	1 2 6
	(6) 排水の処理についての申告書	(その他様式第6号)	1 2 7
	(7) 開発行為又は建築に関する証明書交付申請書	(その他様式第7号ー第60条証明)	1 2 8
	(8) 都市計画法第34条(第1号・第14号)に関する施設計画 の確認依頼書	(その他様式第8号)	1 2 9
	(9) 開発登録簿の写しの交付申請書	(その他様式第9号)	1 3 0

1 国土交通省令様式

(1) 別記様式第二 (第十六条関係)

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 秋田市長 許可申請者 住所 氏名		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	秋田市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び 該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 秋田市指令第 号	

- 備 考
- 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要になります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
 - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開發行為許可申請書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄	
年 月 日 (宛先) 秋田市長 許可申請者 住所 氏名			
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	秋田市	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別		
	8 そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号		
※ 許可に付した条件			
※ 許 可 番 号	年 月 日 秋田市指令第 号		

- 備考 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要になります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

(3) 別記様式第三 (第十六条関係)

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	住 宅 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	○ ○ ○	
支 出	○ ○ ○	
	計	
	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	○ ○ ○	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目 年 度		年度	年度	年度	計
支 出	事 業 費				
	用 地 費				
	工 事 費				
	附 帯 工 事 費				
	事 務 費				
	借 入 金 利 息				
	○ ○ ○				
	借 入 償 還 金				
	○ ○ ○				
	計 ○				
収 入	自 己 資 金				
	借 入 金				
	○ ○ ○				
	処 分 収 入				
	宅 地 処 分 収 入				
	○ ○ ○				
	補 助 負 担 金				
	○ ○ ○				
	○ ○ ○				
	計 ○				
借 入 金 の 借 入 先					

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
年 月 日秋田市指令第 号）が下記のとおり完了しましたので届
け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域 秋田市
又は工区に含まれる地域
の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備 考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代
表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号
年 月 日秋田市指令第 号）が下記のとおり完了しましたので届け
出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設が 秋田市
存する開発区域又は工区に
含まれる地区の名称

3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備 考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および代
表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

第 年 月 日 号

様

秋田市長

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法
(昭和43年法律第100号)第29条第 項の規定による開発許可の内容に適合し
ていることを証明します。

記

1 許可番号

年 月 日 秋田市指令第 号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3 許可を受けた者の住所および氏名

公共施設に関する工事の検査済証

第 年 月 日 号

様

秋田市長

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法
(昭和43年法律第100号)第29条第 項の規定による開発許可の内容に適合し
ていることを証明します。

記

1 許可番号

年 月 日 秋田市指令第 号

2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

4 許可を受けた者の住所および氏名

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年
月 日秋田市指令第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日
年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
秋田市
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積
平方メートル

備考 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

**建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設許可申請書**

都市計画法第43条第1項により、 建 築 物 第一種特 の 新 改 用 変 新 築 築 の 更 設 定工作物 の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 秋田市長 許可申請者 住所 氏名	※手数料欄
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更を しようとする建築物の存する土地又は第一種特 定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、 地目および面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物 又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は 既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築 物又は新設しようとする第一種特定工作物が法 第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1 項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は 第一種特定工作物に該当するかの記載およ びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件	
※ 許 可 番 号	年 月 日 秋田市指令第 号

- 備 考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称およ
び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築もしくは用途の変
更又は第一種特定工作物の新築をすることについて他の法令による許可、
認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

2 市規則様式

(1) 市規則様式第1号

公 共 施 設 管 理 者 の 同 意 書

第 年 月 日

様

〇〇施設管理者

住所

氏名

次の開発行為は、管理上支障がないものと認め、同意します。

1 関係する公共施設（現在管理している施設名称）

2 開発事業者の住所および氏名

3 開発区域に含まれる地域の名称
秋田市

4 開発区域の面積

平方メートル

5 開発行為の目的

公共施設管理予定者との協議の経過書

開発区域に含まれる地域の名称		秋田市	
公 共 施 設 の 名 称			
協 議 項 目	協 議 内 容		協 議 結 果 (条 件)
設 計			
管 理 方 法			
土地の帰属			
費用の負担			
そ の 他			
協 議 年 月 日	開 発 事 業 者 住 所 氏 名		印
第 号	管 理 予 定 者 住 所 氏 名		印
年 月 日			

年 月 日

(宛先) 秋田市長

届出者 住所

氏名

既存の権利について(届出)

都市計画法第34条第13号の規定による権利を届け出ます。

届出者の職業 1 (法人にあっては、 その業務の内容)				
2 届出に関する土地の表示		所在・地番	地目	地積
				平方メートル
3 土地又は土地の利用に関する 権利を有していた目的				
4 権利の種類および内容	種類	所有権 ・ 所有権以外の権利 ()		
	内容			
5 連絡先				

この届出書には、次に掲げる書類を添付して下さい。

- 1 案内図(住宅地図)又は区域図(1/2,500程度)
- 2 公図の写し
- 3 全部事項証明書(土地)
- 4 所有権以外の権利を有していることを証する書類
- 5 住民票(住宅の建築を目的とする場合)
- 6 法人登記事項証明書等の職業を証する書類
(住宅以外の建築物の建築を目的とする場合)
- 7 農地転用許可書
- 8 その他市長が必要と認める図書

受付印

《記載に関する注意事項》

- 1 届出者が法人である場合における氏名は、その法人の名称および代表の氏名を記載して下さい。
- 2 1 欄の届出者の職業は、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者は、記載する必要はありません。
- 3 2 欄には届出に含まれる地域の所在、地番をすべて記載して下さい。また、届出地の筆数が多い場合は別紙に記載して下さい。その場合は2 欄に代表地の所在・地番ならびに全筆数・地目および地積の合計を記載して下さい。
- 4 3 欄には予定している建築物等の用途を具体的に記載して下さい。
(例) 自己用住宅建築のため(専用住宅)
(例) 社会福祉施設(ショートステイ)建築のため
- 5 4 欄には、種類の該当する方を○で囲み、所有権以外の権利の場合は、() 内にその権利の名称を記載して下さい。また所有権以外の権利の場合、内容の欄に権利について具体的に記載して下さい。
(例) ○年○月○日に土地所有者である秋田一郎(秋田市山王一丁目1 番1 号)と賃貸借契約を締結
- 6 5 欄は、電話番号等の連絡先を記載して下さい。

《届出に関する注意事項》

- 1 この届出書は、区域区分に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更して市街化調整区域が拡張された際、自己の居住もしくは業務の用に供する建築物を建築し、又は自己の業務の用に供する第一種特定工作物を建設する目的で土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた方で、当該都市計画の決定又は変更の日から起算して六月以内に秋田市長に届け出る場合に用いるものです。
- 2 「自己の居住の用に供する」とは、届出者自らの生活の本拠として使用する住宅のことをいい、ここにいう自己とは自然人に限られることとなることから、会社等の従業員宿舎又は組合が組合員に譲渡する住宅の建設のために行う行為等は含みません。
- 3 「自己の業務の用に供する建築物」とは、分譲住宅及び賃貸住宅並びに賃貸用の事務所、倉庫及び店舗等を含まず、ホテル、旅館、結婚式場、協同組合の組合員の事業用共同施設及び企業の従業員用福利厚生施設を含みます。
- 4 届出に係る土地に開発行為又は建築物の建築もしくは第一種特定工作物の建設を行う場合には、この届出をしたうえで別途に都市計画法の開発許可(法第29条)又は建築許可(法第43条)を受ける必要があります。
なお、許可の申請について審査した結果、都市計画法の許可基準に適合していないものについては許可できない場合もありますので注意して下さい。
- 5 この既存の権利は市街化調整区域に編入された日(平成26年7月1日)から起算して5年間に限り有効ですので、開発許可を受けた場合は開発行為を、建築許可を受けた場合は建築基準法に基づく建築確認を受けて建築行為を5年以内に完了してください。

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。 年 月 日 (宛先) 秋田市長 協議者 住所 氏名		※ 受 付 欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	秋田市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件		
※ 協 議 番 号	年 月 日 都 計 第 号	

備 考 1 工事施行者が入札等により決まっていない場合においては、入札等決定後、報告すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、届出、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為変更許可申請書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

許可申請者 住所
氏名

開発行為の変更の許可について (申請)

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を受けたいので申請します。

開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	秋田市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条の該当号および該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 秋田市指令第 号
変更の理由		
※受付番号		年 月 日 第 号
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号		年 月 日 秋田市指令第 号

備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
 4 「法第34条の該当号および該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 6 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更および変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

届出者 住所

氏名

開発行為の変更について(届出)

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 秋田市指令第 号

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

2 変更に係る事項は、変更前および変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更協議書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

協議者 住所
氏名

開発行為の変更の協議について

都市計画法第35条の2第4項の規定により、開発行為の変更の協議をします。

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	秋田市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 その他必要な事項	
開 発 行 為 の 協 議 番 号		年 月 日 都 計 第 号
変 更 の 理 由		
※受 付 番 号		年 月 日 第 号
※変更の協議に付した条件		
※変更の協議の協議番号		年 月 日 都 計 第 号

- 備 考
- ※印のある欄は記載しないこと。
 - 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
 - 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、届出、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更および変更後の内容を対照させて記載すること。

年 月 日

(宛先) 秋田市長

申請者 住所

氏名

工事完了公告前の建築等の承認について（申請）

都市計画法第37条第1号の規定により、建築物（特定工作物）の着工の承認を受けたいので、申請します。

開発許可を受けた地域の名称	秋田市
開発許可の年月日および番号	年 月 日秋田市指令第 号
開発行為の工事予定年月日	年 月 日
建築物(特定工作物)の敷地の名称	
建築物（特定工作物）の概要	
工 事 の 状 態	
理 由	

備考 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

年 月 日

(宛先) 秋田市長

申請者 住 所

氏 名

建築制限の緩和について（申請）

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、建築制限の緩和の許可を受けた
いので、申請します。

開発許可の年月日および番号	年 月 日秋田市指令 第 号
定められた制限の内容	
建築物の用途	
建築物を建築しようとする 土地の所在および地番	秋田市
許可を受ける具体的内容	
申請の内容	

備考 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および
代表者の氏名を記載すること。

年 月 日

(宛先) 秋田市長

申請者 住 所

氏 名

予定建築物等以外の建築（建設、用途変更）の許可について（申請）

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築（建設、用途変更）の許可を受けたいので、申請します。

開発許可を受けた地域の名称	秋田市
開発許可の年月日および番号	年 月 日 第 号
許可を受けた建築物（特定工作物）の用途	
予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の用途	
理 由	

備 考 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

年 月 日

(宛先) 秋田市長

協議者 住 所

氏 名

予定建築物等以外の建築（建設、用途変更）の協議について

都市計画法第42条第2項の規定により、予定建築物等以外の建築（建設、用途変更）の協議をします。

開発許可を受けた地域の名称	秋田市
開発許可の年月日および番号	年 月 日 第 号
許可を受けた建築物（特定工作物）の用途	
予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の用途	
理 由	

**建築物の新築、改築もしくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設協議書**

都市計画法第43条第3項により、 建 築 物 第一種特 定工作物 の 新 改 用 変 新 途 築 築 の 更 設 の協議をします。 年 月 日 (宛先) 秋田市長 協議者 住 所 氏 名	※受付欄
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更を しようとする建築物の存する土地又は第一種特 定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、 地目および面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物 又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、 既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築 物又は新設しようとする第一種特定工作物が法 第34条第1号から第10号まで又は令第36 条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物 又は第一種特定工作物に該当するかの記載およ びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 協 議 に 付 し た 条 件	
※ 協 議 番 号	年 月 日 都 計 第 号

備 考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築もしくは用途の変
 更又は第一種特定工作物の新築をすることについて他の法令による許可、
 届出、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

年 月 日

(宛先) 秋田市長

申請者 住 所

氏 名

地位の承継の承認について（申請）

次の者から、都市計画法第45条の規定により、次の開発許可に関する工事を施行する権原を取得したことから、当該開発許可に基づく地位を承継したいので、承認を受けたく申請します。

許可を受けた者の住所および氏名	
許可を受けた土地の所在および地番	秋田市
許可年月日および番号	年 月 日秋田市指令第 号
許可の種類	
申請の理由	

備考 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

設 計 説 明 書

		1 設計者 住所氏名					
2 開発区域に含まれる 地域の名称					3 事業者 氏名		
設計 方針	4 目 的						
	5 基 本 方 針						
	6 そ の 他						
土地 の 現 況	7 地 域 (地区、街区等)	都市計画区域	用途地域	その他の地域(地区、街区等)			
	8 地 目	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	合 計
		面 積 (m ²)					
		比 率					100%
	9 所有別	区 分	自己所有	買収予定	地主還元	そ の 他	合 計
		面 積 (m ²)					
		比 率					100%
	10 備 考						
	11 土地の地形、 地質および措置						
	12 土地の利用 計画	区 分	宅地用地	道路用地	公園緑地 広場用地	その他の 用地	合 計
面 積 (m ²)							
比 率						100%	
13 街 区 の 計 画							
公 共 施 設 等 整 備 計 画	種 類	計 画 概 要				管 理 予 定 者	
	14 道 路	幅員 延長 勾配 路面 接続道路名および管理者					
	15 排 水 施 設	雨水排水 放流先名および管理者 汚水排水 放流先名および管理者					
	16 上 水 道 施 設						
	17 都市ガス施設						
	18 公園、緑地、広場						
	19 清 掃 施 設	ごみ収集場 (集積所)		箇所			
	20 防 犯 灯 等 施 設	防犯灯、街灯等		灯			
	21 消 防 水 利						
	22 公 益 施 設						
	23 そ の 他						

裏 面

備考

- 1 4 目的欄には、造成区域の使用目的ならびに分譲、建売および社員住宅の別を記入すること。
- 2 5 基本方針欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 3 6 その他の欄には、土捨場、土取場の位置と搬入、搬出の方法経路等を記入すること。
- 4 7 地域（地区、街区等）欄には、市街化区域、市街化調整区域の別、用途地域その他の区分名等を記入すること。
- 5 10 備考欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 6 11 土地の地形、地質および措置欄には、土地の勾配、切土および盛土の別並びに土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 7 13 街区の計画欄には、住宅の区割の大きさ、数を記入すること。
- 8 14 道路欄には、幅員（すべての種類）、延長、最大縦断勾配、路面の仕上等を記入すること。
- 9 15 排水施設欄には、雨水、汚水の排水方法別に構造（規格等）を記入すること。
- 10 18 公園、緑地、広場欄には、公園、緑地および広場の別並びにその中に設ける施設等を記入すること。
- 11 21 消防水利欄には、消火栓、防火水槽等を記入すること。
- 12 22 公益施設欄には、集会施設、福祉施設等の施設を予定している場合にその施設を記入すること。
- 13 23 その他の欄には、上記以外に設けた施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

関係権利者の同意書

開発事業者

の施行に係る開発事業

計画については、異議がないので、事業の施行に同意します。

権利の 対象物	所在地	面積 (用途)	権利の 種類	同意 年月日	権利者の住所
					権利者の氏名

注) 権利の対象物の欄には、土地、建物、その他対象物の種別を記入すること。

権利の種類欄には、土地所有権、抵当権、その他権利の種別を記入すること。

権利者の氏名は、署名を原則とし、署名が困難な方や法人等に限り、記名押印を可とする。

開 発 登 録 簿 (調 書)

No.

開 発 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号	地位の承継承認 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
開発許可を受け た者の住所氏名		地位の承継者 住 所 、 氏 名	
工事施行者住所、氏名			
工事設計者住所、氏名			
開発区域に含まれる地 域の名称および面積	秋田市 A = 平方メートル		
予 定 建 築 物 の 用 途			
開 発 の 目 的			
都市計画法第41条第1項 の 建 築 制 限 の 内 容			
許 可 条 件			
工 事 完 了 検 査	工 事 名		
	工事完了年月日	年 月 日	
	工事完了検査年月日	年 月 日 ☐ 検査の結果開発許可の内容に適合することを認める。	
	検査済証交付年月日	年 月 日	
	公 告 年 月 日	年 月 日	
変 更			
備 考			

開發行為事前協議書

年 月 日 (宛先) 秋田市長 秋田市宅地開発に関する条例第7条第1項の規定により次のとおり協議します。		受 付 欄		
開発事業者 1 (予定者) 住所・氏名	担当者氏名 Tel	意見等の通知 (要、不要) ☐ fax ☐ mail ☐ 書面 ()		
設計者 2 住所・氏名	担当者氏名 Tel	意見等の通知 (要、不要) ☐ fax ☐ mail ☐ 書面 ()		
開発区域に含まれる地域の名称、面積 3 秋田市 (m²)				
4 開発行為の目的 ☐ 自己居住用 ☐ 自己業務用 ☐ その他(非自己用)	5 予定建築物等 ☐ 戸建 戸 区画 ☐ 共同住宅 棟 戸 ☐	6 分譲方式等 ☐ 土地分譲 ☐ 分譲住宅 ☐	7 計画人口 世帯 人	8 区画割面積 平均 m² 最大 m² 最小 m²
9 都市計画区域区分 ☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	10 用途地域 ☐ 第 種 低 層 ☐ 第 種 中高層 ☐ 住 居 ☐ 近 隣 商 業 ☐ 準 工 業 ☐	11 その他の規制 ☐ 国土利用計画法 ☐ 森 林 法 ☐ 文化財保護法 ☐ 農 地 法 ☐ 風 致 地 区 ☐	12 土地取得方法 ☐ 自己所有 (取得年月日) ☐ 買 収 方 式 (取得年月日) ☐ 賃 貸 方 式 ☐	
13 土砂搬入量 m³		14 土砂搬出量 m³		
15 工期 年 月 ～ 年 月		16 木竹伐採 ☐ 有 (約 本) ・ ☐ 無		
17 土質調査等	☐ 実施済み () CBR試験 箇所 ☐ 実施予定 () (平均値 %) ☐ 近隣の既存データを使用 サウンディング試験 箇所 ボーリング試験 箇所			
18 周辺住民への説明	☐ 周知済み (別紙のとおり) 周知 ☐ 文書配付 ☐ 調整中 方法 ☐ 説明会 ☐ 許可申請まで周知の予定 ☐ 個別説明 ☐ () ☐ ()			

19 公 共 施 設	接続道路の概要 名 称 区域外道路 ☐ 設置する 幅 員 m 幅 員 m ☐ 改良する 現況幅員 m 延 長 m ☐ 設置しない 拡幅後幅員 m							
	雨水の放流先 ☐ 道路側溝（市道・県道・その他（ ）） ☐ 下水道（管理者名称： ） ☐ 水路他（管理者名称： ）							
	隣接水路の整備 ☐ 整備する ☐ 整備しない							
	し 尿 処 理 ☐ 公共下水道 ☐ 合併浄化槽（各戸、集中） ☐ くみ取り							
	消 防 水 利 ☐ 設置する ———→ ☐ 消火栓 基 ☐ 防火水槽 槽 ☐ 設置しない							
20 公 益 的 施 設 等	給 水 施 設 配水管口径φ 給水管口径φ							
	ガ ス 施 設 ☐ 都市ガス ☐ プロパンガス ☐ その他（ ）							
	ごみ収集場（集積所） ☐ 整備する 箇所 ☐ 整備しない							
	防 犯 灯 等 ☐ 防犯灯を設置する 灯 ☐ その他（ ） ☐ 設置しない							
21 計 画 区 域	都市施設の都市計画決定 ☐ 無 ☐ 有（施設名 ）							
	土地区画整理事業施行区域 ☐ 無 ☐ 有（地区名 ）							
	開 発 基 本 構 想 ☐ 無 ☐ 有							
	地区計画の都市計画決定 ☐ 無 ☐ 有（地区名 ）							
22 土 地 利 用 計 画	種 別		面 積 (㎡)	比 率 (%)	種 別		面 積 (㎡)	比 率 (%)
	公 共 施 設 用 地	道 路			公 益 的 施 設 用 地			
		公 園						
						小 計		
		小 計						
	公 益 的 施 設 用 地				そ の 他	住 宅 用 地		
						小 計		
	合 計				合 計			1 0 0

開 発 行 為 事 業 計 画 届 出 書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

届 出 者 住 所
氏 名
(TEL)

秋田市宅地開発に関する条例第9条の規定により、下記のとおり届け出ます。
記

1	施 設 の 名 称 (根 拠 法 令)	
2	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	秋田市
3	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
4	予 定 建 築 物 の 規 模	敷地面積 平方メートル 建築面積 平方メートル 延床面積 平方メートル
5	造 成 工 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
6	工 事 施 行 者	
	住 所	
	氏 名	(TEL)
	現場代理人	(TEL)
7	設 計 者	
	主任技術者	(TEL)
	住 所	
	氏 名	(TEL)

(備 考) 添付図書等は裏面のとおり

裏 面

この計画届出書は、開発行為の工事に着手する前に、あらかじめ、当該開発行為における位置の選定、規模、公共施設等の整備、土地利用の調整等について公共施設等の管理者等と協議を行ってから提出してください。

○添付図書

- 1 位 置 図 (位置図、地形図、公図の写し 1/50,000以上)
- 2 区 域 図 (周辺地図又は市都市計画図 1/2,500)
- 3 現 況 図 (1/1,000以上)
- 4 土 地 利 用 計 画 図 (1/1,000以上)
- 5 造 成 計 画 平 面 図 (1/1,000以上)
- 6 排水施設計画平面図 (1/500以上)
- 7 給水施設計画平面図 (1/500以上)
- 8 がけの断面図 (必要に応じて添付すること)
- 9 建 物 配 置 図 (1/500以上)
- 10 建 物 平 面 図 (1/500以上)

※ 関係機関との協議・許可申請等に使用した図書を利用しても差し支えありません。

その他必要に応じて、計画を示す図書、写真、許可書の写し等を添付して下さい。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

開発事業者 住 所
氏 名

秋田市宅地開発に関する規則第11条の規定により、開発行為に関する工事を下記のとおり着手したので届け出ます。

記

1	工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
2	工事完了予定年月日	年 月 日
3	開 発 区 域 の 名 称	秋田市
4	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
5	予定建築物等の用途	
6	工 事 施 行 者	住 所
		氏 名 (TEL)
		現場代理人 (TEL)
		主任技術者 (TEL)
7	設 計 者	住 所
		氏 名 (TEL)
8	事 前 協 議 番 号	年 月 日 第 号
9	許 可 番 号 (協議番号)	(年 月 日 秋田市指令第 号 年 月 日 都 計第 号)

開発行為許可標識

開 発 行 為 許 可 標 識			
1 開 発 区 域 の 名 称		秋田市	
2 開 発 区 域 の 面 積		平方メートル	
3 予 定 建 築 物 等 の 用 途			
4 許可を受けた者	住 所		
	氏 名	(TEL)	
5 工事施行者	住 所		
	氏 名	(TEL)	
	現場代理人	(TEL)	
	主任技術者	(TEL)	
6 設 計 者	住 所		
	氏 名	(TEL)	
7 工 事 予 定 期 間		年 月 日 から 年 月 日 まで	
8 許 可 番 号 (協議番号)		年 月 日 秋田市指令第 号 (年 月 日 都 計第 号)	

※注意

- (1) 工事の期間中、工事現場において公衆の見やすい場所に標識を掲示すること。
- (2) 標識に記載した事項に変更があったときは、速やかに、当該事項を訂正すること。
- (3) 1 の欄には、字名ごとに最も若い地番から全て記載すること。
- (4) 標識の寸法は、縦90cm以上×横90cm以上、各項の行幅は10cm以上とすること。
- (5) 標識の周辺は、黒色で幅2cmの縁とりをし、地色は白色とすること。
- (6) 文字およびしきり線等は、風雨等で不鮮明とならない黒色系の塗料を使用すること。
- (7) 標識板は、容易に破損又は倒壊しないもので作成し、地盤面から1m程度の高さに固定すること。

				地 盤 面
--	--	--	--	-------

建 築 物 概 要 書

主 要 用 途		敷地面積との比	パーセント					
	建 築 面 積(㎡)	延 べ 面 積(㎡)	敷 地 面 積(㎡)					
申 請 部 分								
申請以外の部分								
合 計								
建 築 物 の 棟 別 の 概 要								
棟 番号	用 途	工 事 種 別	構 造	階 数	建 築 面 積 (㎡)	延 べ 面 積 (㎡)	外 壁 の 仕 上 げ	最高の 高 さ (m)
備 考								

注) 工事種別の欄には、新築、改築、増築、移築等の別を記入すること。

備考欄にはその他許可申請に必要な事項を記入すること。

年 月 日

(宛先) 秋田市長

申請者 住 所

氏 名

秋田市宅地開発に関する条例第16条の規定に基づき、以下のとおり周辺住民に対して周知を行ったので報告します。

なお、周知に当たっては別紙のとおり書面を配付しました。

開発事業者の名称：

開発行為の区域：

開発行為の目的：

周知を行った者：

番号	年月日	住所／氏名 (権利の種別)	周知の方法 意見等	左欄の意見等 への対応策
		()		
		()		
		()		
		()		
		()		

※権利の種別は土地所有者、土地占有者、土地管理者
建物所有者、建物占有者、建物管理者
居住者の別を明記すること

○ 年 ○ 月 ○ 日

○○ ○○ 様

株式会社○○○○ 代表取締役 □□ □□

このたび、下記の開発事業を行うこととなりましたのでお知らせいたします。

記

- (1) 開発事業者の名称 株式会社○○○○ 代表取締役 □□ □□
- (2) 開発行為の計画の内容
 - ・開発行為の区域 秋田市広面字釣瓶町13番3 (別添[図1]のとおり)
 - ・開発行為の目的 宅地分譲のため
 - ・開発区域の面積 ○, ○○○㎡
 - ・公共施設等の種類と位置 道路、公園、下水道、消火栓、ごみ収集場、防犯灯
(別添[図2]のとおり)
- (3) 工事の内容
 - ・工事予定時期 ○年○月○日～○年○月○日
(月曜日～金曜日 9:00～17:00)
 - ・工事方法 土砂○○トン(ダンプトラック○台)を搬入し盛土を行った後に、
道路、公園、下水道を整備します。
土砂搬入経路は、別添[図3]に表示のとおりです。
 - ・安全対策 別添[安全計画概要]のとおりとし、万全を期します。
 - ・工事施行予定者 有限会社○○○○ 代表取締役 □□ □□
- (4) 周辺の生活環境に及ぼす影響およびその対策等の事項
 - ・切盛等の高さ 盛土高 平均○.○m(最大□.□m 最小△.△m)
 - ・隣接土地の段差 東側 ○.○～○.○m、南側 段差無し、
西側 ○.○～○.○m、北側 ○.○m
なお、あなたの土地との間の段差は、おおむね○.○～○.○mです。
 - ・搬入土砂総量 ○○トン(□ダンプトラック ○台)
工事予定期間の内、○日間、1日平均○台の土砂搬入がある予定です。
別添[搬入経路]のとおりとし、飛散流出の無いよう努めます。

※このお知らせは、秋田市宅地開発に関する条例第16条の規定に基づき行っております。

連絡先 〒○○○-○○○○
秋田市○○○○○丁目△△番△△号
電 話 018-○○○-○○○○
FAX 018-△△△-△△△△
担 当 □□ □□

※条例に係る周辺住民等への周知に当たっては「説明会開催要領」を参照してください。

周知範囲を示す図書（例）

秋田市開発行為に関する条例第2条第2項第4号イ（30mの範囲にある建築物）で規定する周知の範囲を示す図面

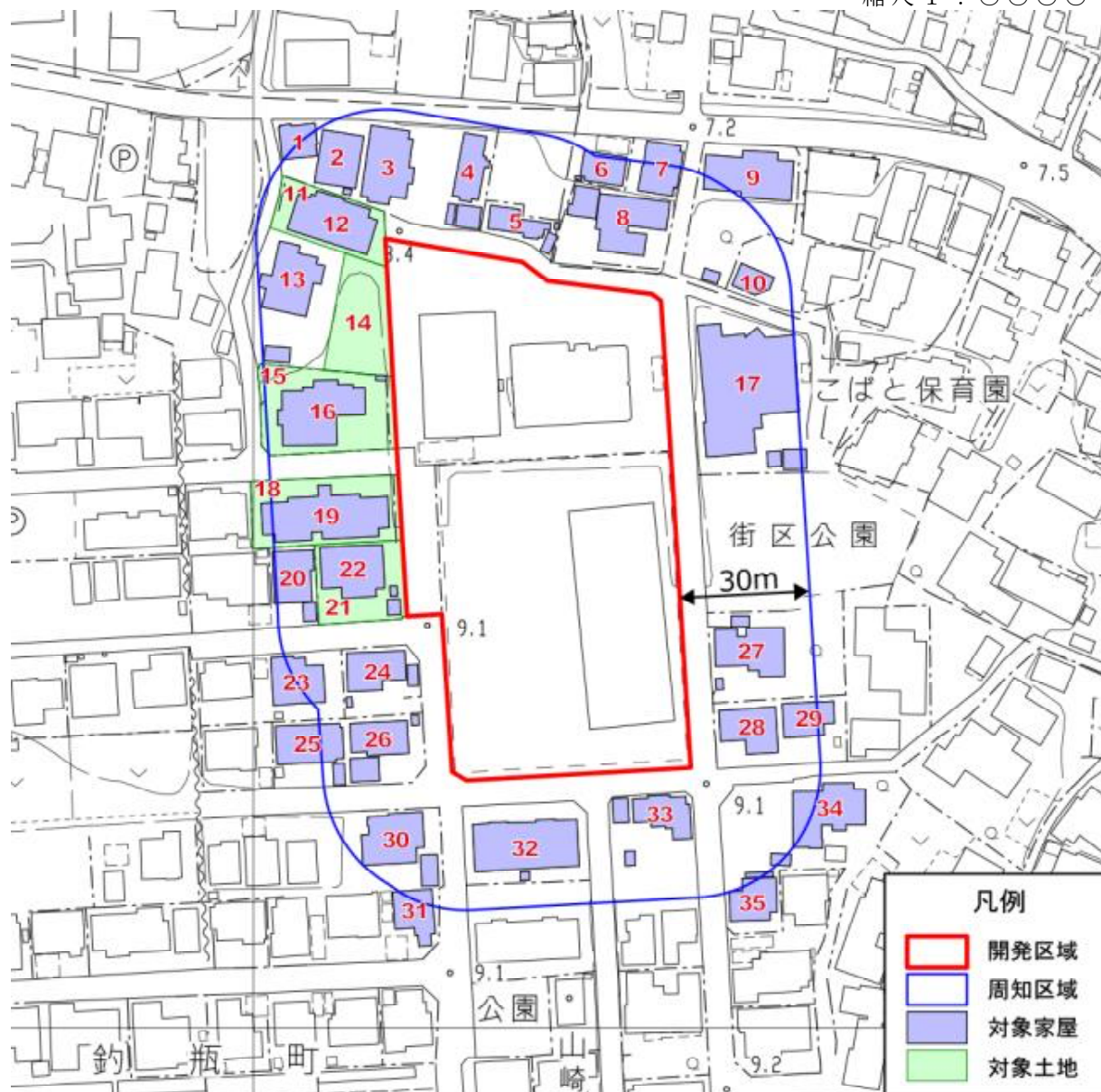
開発事業者の名称：株式会社〇〇〇〇 代表取締役 □□ □□

開発行為の区域：秋田市広面字釣瓶町13番3

開発区域の面積：〇, 〇〇〇㎡

開発行為の目的：宅地分譲のため

縮尺 1 : 〇〇〇〇



※事前協議書に添付して下さい。（P59添付図面一覧表15 参照）

周知が必要となる区域は開発区域の周辺30mです。

図面上の番号は周知報告書（P118）の番号と合致させて下さい。

なお、この図面は実際の開発計画を示すものではありません。

3 その他様式

(1) その他様式第1号

年 月 日

(宛先) 秋田市長

申請者 住所

氏名

土地利用計画に関する事前協議書

下記の開発事業の土地利用計画に関して協議します。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称、面積

2 予定建築物等の用途

3 開発行為の目的

(自己の居住用 自己の業務用 その他)

4 開発行為の時期

5 その他

別添図面のとおり

開発行為32条協議書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

開発事業者 住 所
氏 名

都市計画法第32条第1項の規定に基づき、下記の開発行為に関係がある公共施設について同意を求めます。

また、同条第2項の規定に基づき、設置する公共施設について協議します。

記

1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	秋田市
2 開発区域の面積	平方メートル
3 予定建築物等の用途	
4 関係する公共施設の名称	
5 設置する公共施設の名称	
6 開発区域に含まれる 法定外公共物の名称・面積	
7 事前協議番号	年 月 日 第 号

開発行為34条の2第2項協議書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

開発事業者 住 所
氏 名

都市計画法第34条の2第2項の規定に基づき、下記の開発行為に関係がある公共施設について同意を求めます。

また、設置する公共施設について協議します。

記

1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	秋田市
2 開発区域の面積	平方メートル
3 予定建築物等の用途	
4 関係する公共施設の名称	
5 設置する公共施設の名称	
6 開発区域に含まれる 法定外公共物の名称・面積	
7 事前協議番号	年 月 日 第 号

事前相談カード

整理番号	No.	市街化区域・市街化調整区域 都市計画区域外		受付	
相談受付	相談日	年 月 日	現地調査日		
事前相談者	住 所 氏 名 (Tel)				
開発事業者	住 所 氏 名 (Tel)				
計画地の所在	秋田市				
計画建築物 用途・規模	1 用途 (一般住宅・共同住宅・事務所・店舗・倉庫・工場・その他) 2 戸数 (戸) ・人口 (人) 3 造・地上 階 (地下 階) 4 敷地面積 m^2 建築面積 m^2 延べ面積 m^2				
要件	1 開発区域面積 m^2 2 地 目 公 簿 () ・ 現 況 () 3 法 定 外 (無 ・ 有) 4 道 路 (無 ・ 有) 5 都 市 施 設 (無 ・ 有 【街路・公園】) 6 用途地域等 (無 ・ 有) 7 公 園 等 (無 ・ 有) 8 公共用地等 (無 ・ 有) 9 基本構想図 (無 ・ 有)				
判 定	許可手続不要・許可手続必要				
備 考					

※ 太線内の欄を記入してください。

裏 面

経 過

年 月 日	指 導 内 容

土地・施設の引き継ぎに関する受付一覧表

年 月 日 提出

事前 () 第 号 都計 第 号 秋田市指令第 号 年 月 日許可 (都 計第 号 年 月 日協議) 開発行為地 秋田市 番 他 筆 開発事業者 工事完了検査日 年 月 日 (工事完了公告日 年 月 日)	受 理 欄 年 月 日 都市計画課 開発指導担当
---	-----------------------------------

適用	課 名 担 当 名	公 共 施 設 等 の 名 称 (土 地 、 施 設 区 別)	受 付 日 受 付 確 認 者 (署 名 等)
○	建 設 総 務 課 管 理 担 当	○道路 ○ (○土地 ○施設)	年 月 日
○	道 路 維 持 課 道 路 維 持 担 当	○道路 ○ (○土地 ○施設)	年 月 日
○	道 路 建 設 課 河 川 担 当	○水路 ○調整池 (○土地 ○施設)	年 月 日
○	公 園 課 緑 化 推 進 担 当	○公園 ○緑地 ○広場 (○土地 ○施設)	年 月 日
○	財産管理活用課 財産管理活用担当	○集会所 ○ (○土地 ○施設)	年 月 日
○	上 下 水 道 局 下 水 道 整 備 課 下 水 道 維 持 係	○下水道 ○ (○土地 ○施設)	年 月 日
○	消防本部警防課 警 防 担 当	○消火栓 ○防火水槽 (○土地 ○施設)	年 月 日
○	環境都市推進課 業 務 担 当	○ごみ収集場 (集積所) (○土地 ○施設)	年 月 日
○	建 設 総 務 課 管 理 担 当	○法定外公共物 (道路) ○法定外公共物 (水路) (○土地 ○施設)	年 月 日
○	農地森林整備課 整 備 担 当	○法定外公共物 (道路) ○法定外公共物 (水路) (○土地 ○施設)	年 月 日
○		○道路 ○水路 ○ (○土地)	年 月 日

備考 1 該当する項目に●と黒色で塗りつぶすこと。

2 事前の () 内には、申請年度の数字を記入すること。

3 関係課の受付者より確認を受けた後、都市計画課へ提出すること。

年 月 日

(宛先) 秋田市長

申請者 住所

氏名

排水の処理についての申告書

〔 開 発 行 為
建築物の新築
建築物の改築
用途の変更 〕 の申請に伴う排水（下水）の処理については下記のとおり
にいたします。

記

- 1 申請土地の所在、地番、地目および面積
- 2 予定建築物等の用途
- 3 排水（下水）の処理
 - (1) 家庭雑排水および汚水
 - (2) 雨水排水
 - (3) その他

※ 排出先の図面および管理者の同意書等添付のこと

開発行為又は建築に関する証明書等交付申請書

都市計画法施行規則第 6 0 条の規定により、都市計画法の規定に適合している旨を証明願います。					受付欄	
年 月 日						
(宛先) 秋田市長						
申請者 住所 氏名 電話						
建築物に関する事項	敷地の所在地番、地目					
	区域区分		市街化区域 用途地域 () 市街化調整区域 都市計画区域外			
	開発許可等の年月日および番号		年 月 日 年 月 日 年 月 日		第 号 第 号 第 号	
	都市計画法第41条による制限の内容					
	建築計画の概要	開発行為	有 無 ()		m ²	
		用途		敷地面積	m ²	
		行為の種別		建築面積	m ²	
		構造		延床面積	m ²	
その他必要事項						

注) 1 添付書類：案内図、土地全部事項証明書、公図の写し、建築物配置図・平面図・立面図、その他計画・許可等を示すもの、その他市長が必要と認めるもの（都市計画課1部＋照会必要部数）。

2 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

(8) その他様式第 8 号

都市計画法第 3 4 条 (第 1 号 ・ 第 1 4 号) に関する施設計画の確認依頼書

年 月 日

(宛 先) 秋 田 市 長

事業者 住所
氏名
電話

都市計画法第 3 4 条 (第 1 号 ・ 第 1 4 号) に関する施設について、下記のとおり計画しておりますので確認願います。

建築物に関する事項	敷地の所在	秋田市		
	敷地の地目			
	施設の根拠法令			
	施設の用途			
	利用者等の概要			
	開発許可等の年月日および番号			
	都市計画法第 4 1 条による制限の内容			
	建築計画の概要	開発行為	有 無	
		敷地面積	m ²	
		建築面積	m ²	
延床面積		m ²		
関係部局との協議の経過等				

- 1 添付書類は、案内図、土地全部事項証明書、公図の写し、建物配置図、建物平面図、建物立面図、3 4 条各号の基準に適合すると判断するための書類とする。(2 部提出)
 - 2 事業者が法人である場合における氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。
- ※ 都市計画法施行令第 3 6 条第 1 項第 3 号イ又はホに基づく建築許可についてもこの届出を準用する。

開発登録簿の写しの交付申請書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

住 所
氏 名

都市計画法第 4 7 条第 5 項の規定に基づき、下記の開発許可を受けた土地
について開発登録簿の写しの交付を請求します。

記

- 1 許可番号
- 2 開発許可を受けた者の住所および氏名
- 3 開発区域に含まれる地域の名称および面積
秋田市

面 積 m^2

備 考 請求者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および
代表者の氏名を記載すること。